

分野	経済上昇くまもと	戦略	活力があり、雇用を創出する商工業
		重点的に取り組む施策	戦略的企業誘致の推進

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	戦略的企業誘致推進事業	12,494 8,072	本県経済を牽引する半導体及び自動車関連企業のさらなる集積や、新たなリーディング産業として育成している太陽電池関連企業の集積を図ることを目的に、産業展示会へ出展し、出展で接触した企業への重点的かつ戦略的な企業訪問等により本県への誘致につなげる。	○平成21年度の実績、成果 ・企業誘致件数は、17件であった。 (うち半導体、自動車関連 11件≒64.7%)
	企業立地課	10,566		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・企業誘致は国内外との熾烈な競争に打ち勝つ必要があり、業界分析や市場動向、企業投資動向を十分に把握し、産業展示会出展を人脈形成を図るきっかけ作りの場として有効に活用し、戦略的な誘致活動を行う。
2	企業誘致トップセールス事業	5,367 1,506	トップセミナーは、短期間に多くの経営者層に対し本県をアピールできることから、半導体及び自動車業界にとって関心の高い話題を提供するとともに、本県の立地環境を紹介し、関係者相互の交流を深めることができるトップセミナーを通じて、本県への一層の企業集積を促進する。	○平成21年度の実績、成果 ・半導体トップセミナー(東京)を開催し、約400人の参加を得て、セミナー等での接触を通じて企業訪問等を行った。
	企業立地課	7,109		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・企業の投資担当者の関心が高い話題を提供できる講師や、本県立地のメリットをPRできる講師の選定が重要である。 ・セミナー開催を人脈形成を図るきっかけ作りの場として有効に活用し、戦略的な誘致活動を行う。
3	企業立地促進費補助	3,947,647 2,835,025	本県の産業の振興を図るうえで重要と認められる事業所の新設及び増設を促進するため助成措置を講じることにより、企業の設備投資を容易にし、雇用機会の確保を図るとともに、県土の均衡ある発展及び県民生活の向上に資することを目的とする。	○平成21年度の実績、成果 ・補助金交付件数は、22件(2,835,025千円)であった。
	企業立地課	4,227,850		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・企業誘致に係る国内外の競争は激しく、今後とも他県との競争力を維持することが課題である。
4	産業支援サービス業等集積促進事業 (H21は「サービス産業振興事業(立地促進補助事業)」)	197,011 107,417	県内人口集中地区に立地する以下の業種に対して立地促進のための助成制度を講じる。 ①広域的業務拠点施設(支社、支店、コールセンター等) ②産業支援サービス業務施設(インターネット付随サービス業、機械修理業等)	○平成21年度の実績、成果 BBコール(株)、(株)ミスミ、日本トータルテレマーケティング(株)への補助金を交付。 国内大手旅行業の予約センターの誘致に取り組んだ。(H22.4協定)
	企業立地課	269,873		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・産業支援サービスは都市型産業であるため、熊本都市圏以外への誘致が課題。 ・平成23年度末で補助制度が終了するため、前記課題も含め制度の方向性を検討する必要がある。
5	産業支援サービス業等集積促進事業 (H21は「サービス産業振興事業(産業支援サービス業等誘致事業)」)	1,903 524	九州新幹線の全線開業に向け、九州における本県の拠点性向上と、空洞化が懸念される中心市街地の活性化を図るため産業支援サービス関連企業の集積を促進する。	○平成21年度の実績、成果 サービス産業振興事業(立地促進補助事業)の事務費
	企業立地課	-		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 -
6	新分野誘致推進事業	-	今後急成長が見込めるグリーンデバイス関連企業(二次電池、燃料電池、LED、有機EL等)や、農林水産物生産県である本県の潜在的能力を活かすことができる食品関連企業の集積を図ることを目的に、企業誘致可能性調査によるターゲットを絞り込んだ戦略的な誘致活動や、産業展示会出展で接触した企業への徹底した企業訪問により本県への誘致につなげる。	○平成21年度の実績、成果 -
	企業立地課	6,707		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・グリーンデバイス関連企業を十分に把握し、今後数年間に見込まれる投資拡大のスピードに合わせて、集中的に誘致活動を行う必要がある。 ・食品関連企業の県内集積状況の把握やターゲット企業の絞り込みを行い、積極的な誘致活動を行う。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	工業団地施設整備事業	97,242	①企業ニーズに即応した魅力ある工業団地として菊池テクノパークの整備を行う。平成22年度は用地取得、団地造成の設計を行う。 ②県土の均衡ある発展のため、県南地域市町村が行う工業団地整備支援として、適地選定のための各種調査を行う。 ③今後、企業からのニーズが増加すると予想される100ha規模の工業団地について適地調査を行う。平成22年度は平成21年度調査を踏まえ、さらに詳細な調査を行うとともに、市町村との共同実施のあり方等整備手法の検討を行う。	○平成21年度の実績、成果 ①菊池テクノパーク 環境影響調査を完了し、用地単価を説明し本格的な用地交渉に着手した。 ②県南地域の工業団地整備支援 適地候補を募集し、錦町を選定し、地質・地下水調査を実施した。 ③大規模工業団地適地調査 適地候補を募集し、11地域の提案があり、適地を数カ所に絞り込み、整備上の課題を整理した。
	企業立地課	9,081		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ①菊池テクノパーク 用地交渉においては、代替地要望への対応等地元との協力が不可欠であり、地元市との緊密な連携が必要。 ③大規模工業団地適地調査 整備の実施及びその時期については、既存工業団地の状況、景気動向、財政状況を十分勘案し慎重に見極めを行う必要がある。
8	産業人材強化推進事業	5,804	産業人材の育成・確保を担う企業や教育・人材育成等の関係機関が構成するネットワーク推進会議を設置し、各関係分野の連携を強化する。併せて、産業人材の育成・確保のため、ワンストップ相談窓口及び情報ポータルサイトジョブチャンネルを運営し、情報を一元的に管理し、企業ニーズにも対応した情報提供を図る。	○平成21年度の実績、成果 ネットワーク推進会議を6月と2月に2回開催。関係機関が連携して人材育成に取り組むにあたり、直面する課題と対応策について協議・意見交換を実施。また、ワンストップサービス窓口及びポータルサイトを設置して、人材育成・確保に関する情報提供・相談体制を構築。
	産業人材育成課	5,611		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 企業が求める人材育成・確保に向けて取り組むにあたり、直面する課題を明らかにし、改善策についてネットワーク推進会議を中心に取り組んでいく。
		7,036		